

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松川 良

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田邊賢吾

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田邊賢吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市北区角田町8番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期第2四半期 連結累計期間	第111期第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	87,831	96,046	219,353
経常利益 (百万円)	6,477	8,800	18,720
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,991	5,941	11,242
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,105	5,801	7,645
純資産額 (百万円)	120,178	125,863	121,281
総資産額 (百万円)	218,824	228,312	238,254
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.97	60.99	115.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.78	55.00	50.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	825	8,082	25,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,430	86,605	16,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	1,225	2,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,456	11,243	91,633

回次	第110期第2四半期 連結会計期間	第111期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.15	36.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

また、以下に記載する事項は、本四半期報告書提出日（平成28年11月7日）現在入手し得る情報に基づき当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

なお、以下の記載は変更した箇所のみを抜粋したものであり、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

発電システム部門の事業環境

発電システム部門での海外事業においては、アジア地域をはじめグローバルに事業展開をしておりますが、これらの地域の政治・経済・社会情勢の変化やテロ等が発生した場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、大型プラントの工程遅延、計画変更等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

親会社との関係

当社は、平成28年9月末時点において当社議決権の51.53%（間接所有分1.64%を含む）を保有している株式会社東芝を親会社として東芝グループに属しており、当社グループの売上の多くは株式会社東芝及び東芝グループに関連しているため、株式会社東芝及び東芝グループの事業環境の動向が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の継続等により企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられ、更には英国の欧州連合離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなか、景気は緩やかな回復基調を維持したものの、先行きに不透明感が増す状況にありました。

このような状況のもと、当社は、当事業年度において新たな経営理念（1）を策定しました。この経営理念を通じて「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、2016年度中期経営計画において「高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「BCM（2）経営によるイノベーションの推進」、「CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は87,177百万円、売上高は96,046百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益は8,800百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,941百万円となりました。

- 1 私たちは、社会インフラの事業を通して、お客様の望むサービス、製品、システムを提供し、従業員一人ひとりが輝く仕事で広く社会に貢献します。
- 2 BCM(Balanced CTQ Management)とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

発電システム部門

受注高は、国内の火力発電設備等が減少しました。売上高は、国内外の火力発電設備等が増加しました。

社会・産業システム部門

受注高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等が減少しました。売上高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等が増加しました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比		売上高 (百万円)	前年同期比		経常利益 (百万円)	前年同期比	
		増	減		増	減		増	減
発電システム部門	49,393	7.6%	減	58,902	11.6%	増	5,381	74.8%	増
社会・産業システム部門	37,784	27.3%	減	37,143	6.0%	増	3,419	0.6%	増
合計	87,177	17.4%	減	96,046	9.4%	増	8,800	35.9%	増

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比べ16,212百万円減少し、11,243百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ収入が8,908百万円増加し、8,082百万円となりました。収入の主なものは、税金等調整前四半期純利益が8,800百万円、売上債権の減少が21,532百万円であります。また、支出の主なものは、仕入債務の減少が8,658百万円、未成工事支出金の増加が6,453百万円、法人税等の支払額が5,262百万円であります。

投資活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が62,174百万円増加し、86,605百万円となりました。支出の主なものは、グループ預け金の預入、払戻の合計85,133百万円であります。

財務活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が1,226百万円増加し、1,225百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の各種経済対策等により、景気の緩やかな回復が期待されますが、新興国経済の減速や円高の影響、更には設備投資の減速等の懸念材料もあり、先行きは引き続き不透明感を増す状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度中期経営計画において掲げた「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現を着実に推進すべく、事業領域及び新規市場の拡大、グローバル事業体制の強化等に積極的に取り組んでまいります。具体的には、これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、電力自由化などの市場環境の変化にフレキシブルに対応し、再生可能エネルギー発電など燃料多様化に適応する発電システムなどに引き続き注力してまいります。また、海外においては、東南アジアやアフリカ等の新興国において、今後も需要が見込まれる発電設備や工場設備案件の受注拡大に向け、当社の総合力と技術力を活かしたEPC(Engineering, Procurement and Construction)事業体制や海外現地法人の強化、グローバル人材の育成に努めてまいります。更に、競争力強化に向け統合調達やグローバル調達を強力に推進するとともに、工法改善や業務効率化等を一層推進し、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、発電システムと社会・産業システムの各セグメントにて、今後の事業の中心となる技術等の研究開発活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の主要研究テーマ及び研究開発費は次のとおりであります。
なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は523百万円となっております。

発電システム部門

発電システム部門では、「工法改善技術」、「自動溶接機」等の開発に注力しました。
発電システム部門に係る研究開発費は377百万円であります。

社会・産業システム部門

社会・産業システム部門では、「太陽光発電装置施工法」、「工法改善技術」等の開発に注力しました。
社会・産業システム部門に係る研究開発費は146百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	97,656,888	97,656,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	97,656	-	11,876	-	20,910

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	48,574	49.74
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,950	4.05
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	3,662	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,574	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,740	1.78
東芝プラントシステム従業員持株会	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目36番5号	1,610	1.65
東芝保険サービス株式会社	川崎市川崎区日進町7番1号	1,600	1.64
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	1,200	1.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,056	1.08
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,007	1.03
計	-	66,978	68.59

(注) 1 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成27年3月20日付 (報告義務発生日 平成27年3月13日) で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	4,082	4.18

- 2 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるInvesco Hong Kong Limitedが平成27年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	3,443	3.53
Invesco Hong Kong Limited	41/F, Citibank Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	142	0.15
計	-	3,585	3.67

- 3 平成28年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年8月25日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	603	0.62
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	467	0.48
計	-	1,070	1.10

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,370,800	973,708	-
単元未満株式	普通株式 42,688	-	-
発行済株式総数	97,656,888	-	-
総株主の議決権	-	973,708	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	243,400	-	243,400	0.25
計	-	243,400	-	243,400	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第110期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第111期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

また、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,430	8,943
グループ預け金	85,534	87,986
受取手形・完成工事未収入金等	92,565	70,483
電子記録債権	508	189
未成工事支出金	25,248	31,610
その他	9,166	9,652
貸倒引当金	312	302
流動資産合計	219,141	208,563
固定資産		
有形固定資産	6,692	7,008
無形固定資産	252	214
投資その他の資産		
その他	12,292	12,649
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	12,168	12,525
固定資産合計	19,112	19,748
資産合計	238,254	228,312
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,635	38,457
未払法人税等	5,888	3,039
未成工事受入金	13,349	15,729
役員賞与引当金	93	58
完成工事補償引当金	1,048	864
工事損失引当金	204	-
その他	13,234	11,044
流動負債合計	81,455	69,193
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	32
退職給付に係る負債	35,197	32,872
その他	292	350
固定負債合計	35,517	33,254
負債合計	116,972	102,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	94,726	99,448
自己株式	164	164
株主資本合計	127,348	132,070
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	290	592
為替換算調整勘定	11	550
退職給付に係る調整累計額	6,068	5,346
その他の包括利益累計額合計	6,369	6,489
非支配株主持分	303	282
純資産合計	121,281	125,863
負債純資産合計	238,254	228,312

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	87,831	96,046
売上原価	75,451	81,351
売上総利益	12,380	14,695
販売費及び一般管理費	5,862	6,335
営業利益	6,518	8,359
営業外収益		
受取利息	78	574
受取配当金	33	28
持分法による投資利益	12	11
その他	68	112
営業外収益合計	192	727
営業外費用		
為替差損	197	264
その他	35	21
営業外費用合計	233	286
経常利益	6,477	8,800
特別損失		
退職給付制度改定損	211	-
特別損失合計	211	-
税金等調整前四半期純利益	6,266	8,800
法人税、住民税及び事業税	1,673	2,387
法人税等調整額	603	462
法人税等合計	2,277	2,850
四半期純利益	3,988	5,949
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,991	5,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,988	5,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	-
繰延ヘッジ損益	41	302
為替換算調整勘定	518	567
退職給付に係る調整額	366	721
その他の包括利益合計	116	148
四半期包括利益	4,105	5,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,147	5,822
非支配株主に係る四半期包括利益	42	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,266	8,800
減価償却費	326	280
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	242	1,264
受取利息及び受取配当金	112	603
有形固定資産売却損益(は益)	4	5
売上債権の増減額(は増加)	16,789	21,532
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,200	6,453
仕入債務の増減額(は減少)	9,583	8,658
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,635	2,726
その他	2,248	3,658
小計	4,111	12,712
利息及び配当金の受取額	137	632
法人税等の支払額	5,074	5,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	825	8,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	579	517
定期預金の払戻による収入	182	246
グループ預け金の預入による支出	41,146	153,515
グループ預け金の払戻による収入	17,457	68,382
短期貸付けによる支出	17	-
短期貸付金の回収による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	445	665
有形固定資産の売却による収入	129	7
無形固定資産の取得による支出	14	1
長期保証金の支払による支出	7	24
長期保証金の返還による収入	9	13
その他	2	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,430	86,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	1,217
その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,670	80,389
現金及び現金同等物の期首残高	53,127	91,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,456	11,243

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

1. 債務保証

下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
被保証先		被保証先	
従業員(住宅融資金)	284百万円	従業員(住宅融資金)	246百万円

2. 損害賠償に係る偶発債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社が請負った工場新築電気設備工事において、顧客設備の一部に損害を与える事象が発生しました。その結果、顧客より損害賠償請求がなされる可能性があります。現時点では損害賠償金額を合理的に見積ることが困難であるため工事損失引当金の計上は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

当社が請負った工場新築電気設備工事において、顧客設備の一部に損害を与える事象が発生しました。その結果、顧客より損害賠償請求がなされる可能性があります。現時点では損害賠償金額を合理的に見積ることが困難であるため引当金の計上は行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	2,704百万円	2,623百万円
退職給付費用	251	307
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
役員賞与引当金繰入額	44	55
研究開発費	381	523
減価償却費	87	84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	5,048百万円	8,943百万円
グループ預け金勘定	64,035	87,986
計	69,084	96,929
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	563	552
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	41,064	85,133
現金及び現金同等物	27,456	11,243

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,435	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円50銭、特別配当12円50銭であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,217	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,850	19.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	52,803	35,028	87,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353	85	439
計	53,157	35,113	88,271
セグメント利益	3,078	3,398	6,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,477
四半期連結損益計算書の経常利益	6,477

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	58,902	37,143	96,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	86	369
計	59,186	37,230	96,416
セグメント利益	5,381	3,419	8,800

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,800
四半期連結損益計算書の経常利益	8,800

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円97銭	60円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,991	5,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,991	5,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,414	97,413

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

配当金の総額	1,850百万円
1株当たりの配当額	19円
効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。